

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業					事務事業コード	01802
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3121	3125	3126, 3131	3132, 3133
事業年度	H 21 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> あさか・スクールサポーター採用及び勤務条件等に関する要綱、朝霞市小学校理科支援員配置事業実施要綱、朝霞市小学校低学年複数担任制事業補助教員採用及び勤務条件等に関する要綱		
めざす目的成果	小・中学校が、児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。また、小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。				
事業内容	小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。市内各学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガード・アドバイザーを配置する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・学校からの支援員活用申請により、支援員の活用を決定し、実績報告書をもとに支援員に対して謝金を支払う。 ・各学校の実施計画を担当課で精査した上で、実態に応じた特色あふれる学校づくりを展開する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・学校からの申請により、市内小学校35回中学校140回分、支援員を配置した。 ・各小・中学校からの「特色ある学校づくり」実施計画を、個々にヒアリングした上で指定校を決定し、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小学校外国語活動、体力向上等に取り組む学校を決定し、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				53,664		56,489		56,837		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			53,664		56,489		56,837		
	b 人件費				4,763		10,626		10,626		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				58,427		67,115		67,463			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.65 人		1.45 人		1.45 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 47,889千円 報償費 5,246千円 旅費 1,809千円 需用費 1,541千円 使用料 61千円 役務費 291千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣数	人	27 (27)		27 (—)		27 (—)		H 32 年度	
	②	スクールガードの配置人数	人	1,500 (3,240)		1,500 (—)		1,500 (—)		H 32 年度	
成 果	①	スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣日数	%	85 (86)		85 (—)		85 (—)		H 32 年度	
	②	スクールガード・リーダーの巡回回数	回	350 (1,345)		350 (—)		350 (—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 学校においては、学校教育目標の具現化に向けて創意工夫を活かして、地域に根ざした開かれた学校を作っていくことが求められている。そのため、各校が特色ある学校づくりに取り組むため、学校や児童生徒や地域の実態に応じて地域の人材等を活かし、教育活動を充実させることが必要となる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校ごと実態に即した創意工夫の基、適宜支援員を活用した教育活動が展開され、特色ある学校づくりが推進された。全国学力・学習状況調査の主として「知識」に関する問題について小・中学校国語で、主として「活用」に関する問題について中学校国語と数学で、朝霞市の平均が全国平均を上回れなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 児童生徒の安全面の強化と学力向上の対策、人とのふれあいの大切さに配慮をした。 参加と協働: 体験的な学習を取り入れたり、各学校で支援員からの感想・意見を伺いその都度改善をしていった。 経営的な視点: 児童生徒にとってより効果的な活動となるよう、教職員と支援員、また教育指導課との連絡報告を欠かさないようにした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 各分野で活用できる支援員について学校間で情報を共有し、有効に配置していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度以降も各学校において、創意工夫を活かして特色ある学校づくり及び開かれた学校づくりを進めるため、地域の人材等をより効果的に活かし、教育活動を充実させていく。なお、平成26年度より「特色ある学校づくり支援員謝金」の社会人講師の名称を、混同を避ける目的から「地域人材活用支援員謝金」と変更した。			